

政治研究結果報告書

—政治研究助成—

一般財団法人 櫻田會
理事長 増田 勝彦 殿

西暦 2026年（令和8年） 2月 26日

研究者名 井口 暁

大学名・職位 中央大学・准教授

第43回（2024年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

1. 研究の名称（英語も記入） Research Theme

福島原発事故後の原子力規制と科学的非知文化

(Nuclear Regulation and Scientific Cultures of Non-Knowledge after the Fukushima Nuclear Accident)

2. 英文抄録（研究目的、経過、成果 250words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This study examines how unknowns and uncertainties are institutionally positioned in post-Fukushima nuclear regulation in Japan, focusing on discussions of earthquake and tsunami risks within the Nuclear Regulation Authority (NRA). Theoretically, the study distinguishes itself from agnotology, which problematizes the political production of ignorance, and instead draws on the sociology of scientific cultures of non-knowledge to analyze differences in how uncertainty is recognized and structured within institutional contexts.

Based on a qualitative analysis of meeting transcripts and related materials of the NRA's Subcommittee on Earthquake and Tsunami Hazards, the study finds that uncertainties are not excluded from deliberation but are continuously presented and examined. However, they tend to be repositioned within existing design-basis and guideline frameworks. A recurrent difference in orientation was observed between regulatory officials, who emphasize consistency with established standards and decision-making feasibility, and external experts, who highlight the need to consider expanded forms of uncertainty. This divergence appears to reflect institutional roles rather than simple disciplinary differences.

Within the scope of this study, extended perspectives on uncertainty did not directly lead to institutional transformation. From a precautionary perspective, institutional reform grounded in forms of uncertainty not readily captured by probabilistic assessment was not clearly identified. These findings suggest that additional institutional conditions may be required for uncertainty-oriented deliberations to reshape regulatory principles. The study contributes a framework for analyzing how regulatory systems absorb and stabilize non-knowledge rather than conceal it.

3. 研究の目的・研究方法・意義（日本文 600 字以内）

本研究は、福島第一原発事故後の原子力規制委員会における地震・津波リスクの議論を対象に、未知や不確実性がどのように制度的に位置づけられているのかを明らかにすることを目的とする。理論的には、近年注目されている無知学(アグノロジー)が知識や無知の政治的生成や隠蔽を問題化するのに対し、本研究は「科学的非知文化の社会学」の枠組みに依拠し、未知や不確実性の扱い方の差異とその制度的背景に注目する。方法として、地震津波部会を中心とする会合議事録および関連資料を精読し、発言構造と議論の過程を分析した。本研究は、原子力規制における専門家の役割を「原子力村」や「御用学者」といった政治的問題に還元するのではなく、制度構造や学問分野に埋め込まれた非知の扱い方という観点から再検討する点に意義を有する。

4. 研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

本研究は、福島第一原発事故後の原子力規制委員会における地震・津波リスクの議論を対象に、未知や不確実性が制度的にどのように整理・再配置されているのかを分析したものである。理論的には、近年注目されている無知学(アグノロジー)が知識や無知の政治的生成や隠蔽、権力関係の中での知・無知の配分を問題化するのに対し、本研究では「科学的非知文化の社会学」の枠組みに依拠し、未知や不確実性の扱い方の差異とその制度的背景に注目した。分析の結果、第一に、未知や不確実性が議論の対象から排除されているわけではなく、原子力規制庁によって継続的に提示され、専門的検討の対象となっていることが確認された。他方で、それらの未知は、既存の設計基準や評価ガイドとの整合性の中で位置づけられる傾向が強いことも明らかになった。すなわち、不確実性は制度の外部に放置されるのではなく、既存枠組みの内部に再配置される形で扱われている。

第二に、議論の構造を整理すると、既存基準との整合性を重視する規制主体の説明と、不確実性の拡張的考慮を促す専門家の発言との間に、一定の志向の差異が観察された。この差異は、工学系と理学系といった単純な分野間対立に還元できるものではなく、設計基準適合性審査を担う制度的立場と、助言的立場との役割構造の違いに由来する可能性がある。前者は制度的整合性や判断可能性を重視する傾向を示し、後者は未知を制度再検討の契機として提示す

る傾向を示す。

もともと、本研究の対象範囲においては、不確実性に対する拡張的視点が制度構造そのものの転換に直ちに結びつく事例は限定的であった。未知や不確実性は「継続的な検討課題」として位置づけられることが多く、制度の中心的判断基準として据えられるまでには至っていない。このことは、未知や不確実性に開かれた議論の場が制度内に設けられていても、その内容が制度的原理を転換するとは限らないことを示している。

以上を非知文化論の観点から整理すると、規制行政には設計基準主義および決定論的評価を基軸とする「基準整合志向」の非知文化が制度的に埋め込まれている可能性がある。他方で、部会における専門的議論には、確率論的評価や低頻度・高影響事象への配慮を通じて考慮されるべき未知や不確実性を拡張的に可視化しようとする志向がみられる。両者の差異は、未知を既存の枠内で吸収する方向と、未知を制度判断の再考契機として提示する方向との構造的緊張として理解できる。

さらに、予防原則の観点から見ると、確率論で把握しにくい不確実性それ自体を根拠とした制度改革の議論は、本研究の対象範囲では明確には確認されなかった。このことは、未知に開かれた議論の場が制度内に存在しても、その内容が制度原理の転換に結びつくためには別の制度的条件が必要となる可能性を示唆している。

本研究は、福島第一原発事故後の規制実践を、無知の隠蔽ではなく、制度に埋め込まれた非知文化の差異とその相互作用として捉える視角を提示するとともに、制度構造が未知をどのように吸収し、再配置し、安定化させるのかを分析する枠組みを提示した点に理論的意義を有する。

5. 研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

井口暁, 2025, 「戦略的無知と非知社会学」鶴田想人・塚原東吾編著『無知学への招待 — 「知らないこと」を問い直す』明石書店, 118-123.

井口暁, 2025, 「書評に答えて」『ソシオロジ』70 (2): 111-117.

2026 年度中の計画: 科学社会学会等での研究報告および論文発表。

〔注〕 当研究をもとに論文発表、書籍の発行等を行う場合は(財)櫻田會の助成があった旨を記載してください